



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 昭文社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 大野 真哉 TEL (03) 3556 - 8159
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	18,031	5.3	1,062	△45.5	1,053	△44.7	332	△69.0
18 年 3 月期	17,125	△4.6	1,951	18.3	1,904	18.7	1,074	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	19 95	19 95	0.9	2.5	5.9
18 年 3 月期	64 48	64 38	3.0	4.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 △ 14 百万円 18 年 3 月期 △ 26 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	42,859	36,135	83.7	2,152 41
18 年 3 月期	42,657	36,081	84.6	2,165 96

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 35,857 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	472	△ 2,354	△ 539	8,645
18 年 3 月期	2,635	△ 2,530	△ 968	11,067

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	20 00	20 00	333	31.0	0.9
19 年 3 月期	-	20 00	20 00	333	100.3	0.9
20 年 3 月期 (予想)	-	20 00	20 00		277.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	8,030	△3.4	△580	-	△600	-	△430	-	△25 81
通期	18,640	3.4	320	△69.9	270	△74.4	120	△63.9	7 20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 17,307,750株 18年3月期 17,307,750株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 648,520株 18年3月期 649,320株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,367	5.1	1,320	△29.3	1,359	△27.9	600	△46.3
18年3月期	16,527	△3.7	1,868	16.5	1,886	16.6	1,117	20.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	36	05	36	03
18年3月期	67	09	66	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	41,807		36,249		86.7	2,175	96
18年3月期	41,453		36,207		87.3	2,173	55

(参考) 自己資本 19年3月期 36,249百万円 18年3月期 ー 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,800	△3.6	70	△89.7	80	△88.4	80	△80.7	4	80
通期	17,530	0.9	740	△44.0	760	△44.1	500	△16.7	30	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

① 業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き企業業績の改善による設備投資の増加や、それに伴う雇用情勢の好転による個人消費の堅調さもあり、景気は穏やかながらも回復基調で推移いたしました。

出版業界におきましては、2006 年の出版物販売額は、書籍は前年実績を若干ながら上回ったものの、雑誌は前年実績に対して過去最大の落ち込みとなり、全体としても依然として厳しい状況が続いております。

またGIS（地理情報システム）業界におきましては、景気回復に伴う民間企業の需要拡大が期待されながらも、受注競争の激化や価格競争等の厳しい状況が続いておりますが、通信業界における第三世代携帯電話への移行やブロードバンド化により、インターネット関連産業での需要は増加してきております。

このような状況のなか当社グループでは、当社グループにおける事業のコア・コンピタンスであるSiMAPによる地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化、充実に向け、そしてどこにもない「最強のデータベース」の確立を目指し積極的に取り組んでまいりました。また、電子事業のさらなる発展を目指し、7月19日にはモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」を展開する100%子会社、『株式会社リビット』を、また9月25日には次世代カーナビゲーションに大きな可能性を持つ高精度3次元道路ネットワークデータを整備・構築し、当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」に本格参入するための子会社『キャンバスマップル株式会社』を設立いたしました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

このような厳しい環境のもと、低迷する市販出版物の減収分を特別注文品や広告収入の増収により補うとともに、電子事業における売上高が大幅に伸びたことにより、売上高は180億31百万円（前連結会計年度比9億6百万円、5.3%の増加）と前期実績を上回る結果となりました。利益面におきましては、期首に掲げた方針に従い電子事業発展のための先行投資等を実施したことや、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金を大幅に積み増したことにより売上原価や販売管理費が増加し、営業利益は10億62百万円（前連結会計年度比8億88百万円、45.5%の減少）、経常利益は10億53百万円（前連結会計年度比8億50百万円、44.7%の減少）と前期実績を大きく下回る結果となりました。また、期末において保有有価証券の時価評価を行ったことにより、時価の著しく下落している有価証券に対して減損処理を行い、特別損失として有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益は3億32百万円（前連結会計年度比7億41百万円、69.0%の減少）となりました。

② セグメント別の動向

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、引き続き「人にやさしい地図」づくりという基本コンセプトのもと、使う人や用途にあった様々な新商品の提供」という目標のもと利便性のある特殊情報を付加した新商品や児童書等の新ジャンル商品を積極的に出版してまいりました。6月には当社初のブックングメディア型月刊誌『たびえーる』も創刊いたしました。またガイドブックの最大需要期である3月には、好評をいただいている国内ガイドブック『たびまる』の大改訂を行い日本全国30点を出版いたしました。また、当社グループにおきましては、従来より海外で出版されている良書を日本語に翻訳し提供してきておりますが、当連結会

計年度におきましても世界中の 1001 箇所の絶景ポイントを美しい写真とともに紹介する『世界の絶景 1001』や日本で人気の高い 10 人の画家について紹介する『アートシリーズ』（全 10 点）を出版してまいりました。しかし一方で Web 等による情報手段の多様化の影響もあり旧年版商品の入替返品が増加したことにより、市販出版物の売上高は伸び悩む結果となりました。

特別注文品では、民間企業の好業績の影響もあり順調な受注を確保できたとともに、需要の高い震災マップ関連の受注が好調に推移したことにより、前期を上回る売上高を確保いたしました。

広告収入では、当社初のブックングメディア型月刊誌『たびえる』の創刊により、当初予想には達しませんでした。前年を大きく上回る売上高を確保いたしました。

このような状況の中、出版事業の売上高は前期に比べ 1 億 89 百万円増加し、149 億 50 百万円（前連結会計年度比 1.3%増）となりました。利益面におきましては、新刊商品が多かったことによる若干の原価高に加え、返品が予想よりも減少しなかったことにより利益が減少いたしました。また新商品や改訂商品の出版が最大需要期である 3 月に集中した事により、期末月である 3 月の売上高が通常の前年比に比べ大幅に増加したため期末売掛金残高が増加いたしました。これに伴い従来よりも返品調整引当金を多額に引き当てる必要が生じ、同引当金の繰入額が増加いたしました。これにより営業利益は 3 億 1 百万円減少し、17 億 95 百万円（前連結会計年度比 14.4%減）となりました。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

景気回復基調の中、民間企業の設備投資の一環として多くの企業において企業内 GIS の導入が行われ、当社コンテンツの提供の機会が増えるとともに、各社ホームページ上における地図データの採用が以前に比べ大幅に増加し、当社『ちず丸ASP』サービスの提供先が拡大いたしました。この背景には、各企業における地図データ（地図サイト）が従来の「単に閲覧するための地図」から「活用する地図」へ変化してきていることが大きな要因となっております。これにより当社受注案件も、単なる地図データの提供だけでなく、一般コンシューマが直接活用できるような機能（例えば不動産の物件検索及び契約締結機能）も含めた形態での受注が増加しており、件数の増加だけでなく、1 件あたりの契約額の高額化も進んでおります。このような顧客要望の多様化への対応を行うことができたことで当初予想を超える売上高を確保いたしました。また後半には「最強のデータベース構築」の一環として整備してきた『地番データ』『家形データ』も完成し、提供可能となったことも売上高を延ばす要因となっております。一方、子会社において展開しているモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」におきましては、サービスの提供は開始できたものの、広告主からの課金システムの開発が当初予定よりも遅れたことにより当連結会計年度におきましては売上を計上することはできませんでした。このような状況の中、電子事業の売上高は、前期に比べ 7 億 96 百万円増加し、36 億 43 百万円（前連結会計年度比 28.0%増）となり当初予想をも大きく上回る結果となりました。利益面におきましては、新規データベースの構築や鮮度、精度を高めるためのメンテナンスの強化を行ってきたこと、また販売用データの整備・改良を積極的に行ったこと等により売上原価は高水準となりました。また子会社における「ローカル広告事業」や「カーナビゲーション事業」においては、売上高は計上できなかったものの、サービス提供のための原価や研究開発費用が先行して発生しております。また、今後の Web 事業確立のための当社運営の観光&旅行情報サイト『まっぷる net』の大リニューアルや ASP 事業における各種システム開発及び運用体制の強化を推進してきたこと等による費用も増加し、営業利益は前期に比べ 6 億 1 百万円減少し、1 億 96 百万円（前連結会計年度比 75.4%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、当社グループは今後も「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に記載のように、経営戦略の中核である「SiMAP」（地図データベース・ガイドデータベース）の強化充実を最優先課題として推進し、出版事業および電子事業を総合的に展開してまいります。特に今後の発展可能性の大きな分野である電子事業においては、積極的な先行投資を実施することで、従来から参入の遅れている「カーナビゲーション市場」や企業の好業績を背景に市場規模の拡大している「ASPサービス」での事業拡大を目指してまいります。

市販出版物におきましては、引き続き今までにない具体的な使用目的に絞った新商品や新ジャンル商品の出版を推進してまいります。しかし、一方で出版事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また今後も当社出版事業の重要な課題である返品抑制に対して重点をおいた営業活動を展開してまいります。今期末に全面改訂した国内ガイドブックの旧版商品等の返品が増加する可能性もあり、出版事業の売上高は今期実績を下回る予想であります。

電子事業におきましては、従来より保有している「SiMAP」のデータベースに加え、今期新たに構築した「地番データ」「家形データ」を合わせて提供することで、今まで以上にカーナビゲーション市場やGIS市場といった多くの場面における活用が可能となるとともに、ASPサービスにおけるより高度な機能の追加により、売上高が増加するものと判断しております。また当社運営の観光&旅行情報サイト『まっぷるnet』上での宿予約ビジネスや多くの提携先サイトとのアフィリエイトによる「Web事業」の拡大や、携帯端末を中心とする「ローカル広告事業」の実現により、電子事業の売上高を大幅に伸ばしてまいります。

利益面におきましては、子会社における新規事業のための投資が先行し、研究開発費等の費用の負担が増加いたします。また、今期大幅に積み増した返品調整引当金の戻入が発生するものの、出版事業の減収や新商品・改訂商品の積極的出版に伴う原価上昇や、データベースの償却費やメンテナンス費用の増加に加え、今後も電子事業拡大のための積極的展開を実施することによる費用が増加いたします。また適格年金制度における再計算を実施したことによる退職給付費用の大幅増加もあり営業利益は今期を下回る結果となる予想であります。

以上の見通しによる次期の業績につきましては、売上高 186 億 40 百万円（前連結会計年度比 3.4%増）、経常利益 2 億 70 百万円（前連結会計年度比 74.4%減）、当期純利益 1 億 20 百万円（前連結会計年度比 63.9%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産合計は 428 億 59 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 1 百万円（0.5%）増加いたしました。この主な要因は、データベースが 11 億 43 百万円、受取手形及び売掛金が 13 億 75 百万円増加したことに加え、現金及び預金が 24 億 58 百万円、投資有価証券が時価評価を行ったことにより 4 億 23 百万円減少したこととあります。負債合計は 67 億 23 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 3 億 21 百万円（5.0%）増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 2 億 86 百万円、返品調整引当金が 2 億 47 百万円、流動負債その他が 2 億 78 百万円増加した一方で、長期借入金金が 2 億 45 百万円、退職給付引当金が 1 億 14 百万円減少したこととあります。純資産においては、その他有価証券評価差額金が 2 億 26 百万円減少したこと、また少数株主持分が 2 億 78 百万円あったことにより、純資産合計は 361 億 35 百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8億81百万円（前連結会計年度比51.6%減）となったことに加え、減価償却費・データベース償却費等が11億99百万円であったことや、売上債権が大幅に増加したこと、仕入債務が増加したこと、また有形・無形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ24億22百万円減少し、当連結会計年度末には86億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億72百万円となり、前連結会計年度に比べ21億62百万円（82.1%）減少となりました。

これは税金等調整前当期純利益が8億81百万円であったことに加え、減価償却費・データベース償却費等が11億99百万円、仕入債務の増加が2億86百万円、返品調整引当金の増加額が2億47百万円ありましたが、一方で売掛債権の増加額が13億75百万円と大幅に増加したこと、またその他流動資産の増加額が2億5百万円、法人税等の支払額が7億39百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は23億54百万円となり、前連結会計年度に比べ1億75百万円（6.9%）減少となりました。

これは主にデータベースの強化充実に伴う無形固定資産の取得19億円および高精度3次元道路ネットワークデータ構築のための計測機械及び車輛の購入等による有形固定資産の取得4億62百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億39百万円となり、前連結会計年度に比べ4億28百万円（44.3%）減少しました。

これは主に配当金の支払いが3億33百万円あったことに加え借入金及び社債の差引返済額が3億57百万円あった一方で、子会社の設立に伴い少数株主への株式の発行による収入が1億50百万円あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率（%）	80.7	81.3	82.6	84.6	83.7
時価ベースの自己資本比率（%）	53.6	58.5	57.2	78.5	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	111.6	107.2	103.0	83.3	388.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	64.8	37.1	41.0	49.7	11.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算

出しております。

- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、厳しい企業業績のもと、今後の電子事業における積極的な事業展開のための内部留保を重視しながらも、利益配当に関する基本方針である安定的な配当の継続を実施すべく、当初予想どおり普通配当を1株につき20円として、第48期定時株主総会に提案させていただく予定でおります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（特定の取引先（取次）への依存について）

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んでまいりましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半（82.9%）を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる（株）トーハンもしくは日本出版販売（株）を通じた取引がその約半分を占めております。これにより、この2社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があるものと判断しております。

（出版業界特有の取引慣行である返品制度について）

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌

である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再出庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

（システムのリスクについて）

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

（知的所有権について）

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（個人情報の取扱いに関するリスク）

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

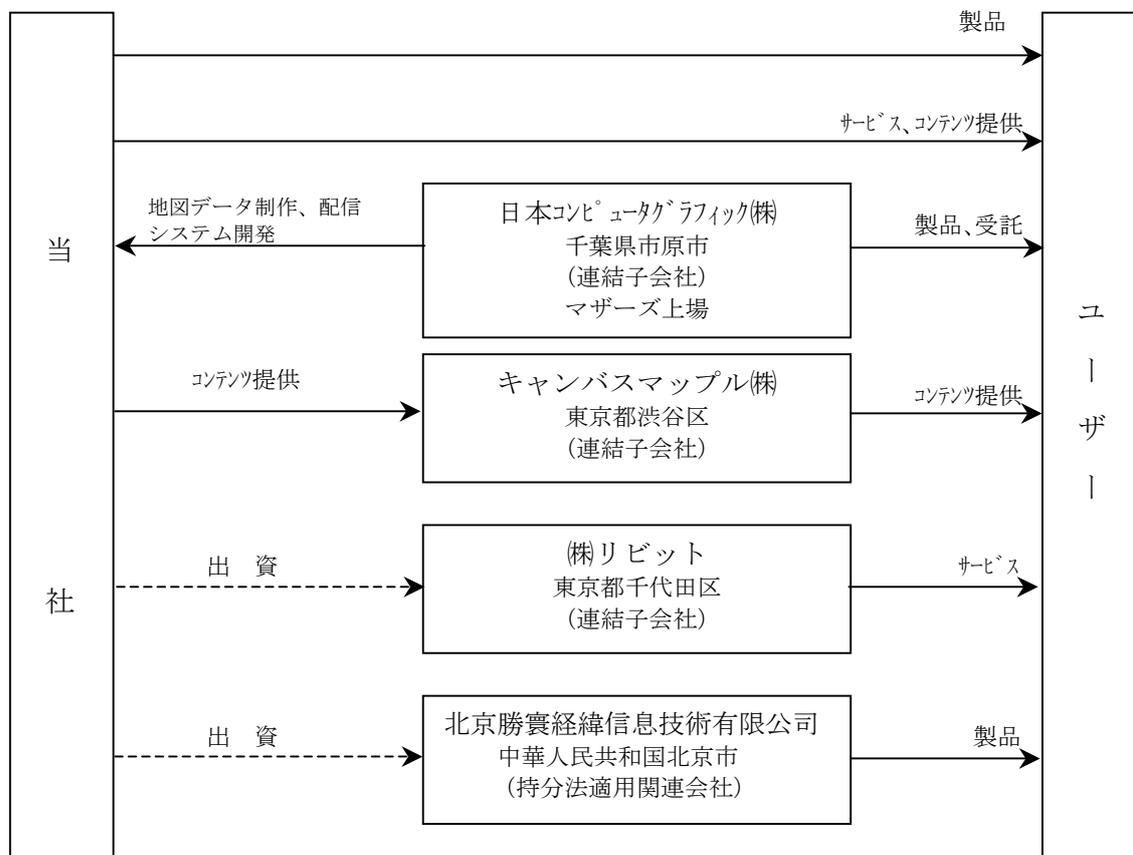
2. 企業集団の状況

当社グループは、独自開発によるSiMAP（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社（新規2社）、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である日本コンピュータグラフィック（株）には電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信、関連システムの開発業務を委託しております。

当社グループは当連結会計期間におきまして、7月19日にモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」を展開するための100%子会社として『株式会社リビット』を設立いたしました。また、9月25日には、モバイルマッピング株式会社との共同出資により、次世代カーナビゲーションに大きな可能性を持つ、高精度3次元道路ネットワークデータを整備・構築し、当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」に本格参入するための子会社（出資比率50%）として『キャンバスマップル株式会社』を設立いたしました。また、持分法適用関連会社である北京方正万普信息技术有限公司は、平成18年12月にその名称を『北京勝寰経緯信息技术有限公司』に変更しております。

[事業系統図]



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 日本コンピュータグラフィック(株)	千葉県市原市	985	電子事業	67.8	当社電子事業であるデータベースの企画・制作 役員の兼務及び営業上の取引
〈連結子会社〉 (株)リビット	東京都千代田区	80	電子事業	100.0	ローカル広告事業展開における出資
〈連結子会社〉 キャンバスマップル(株)	東京都渋谷区	450	電子事業	50.0	カーナビゲーション事業におけるコンテンツ提供
〈持分法適用関連会社〉 北京勝寰経緯信息技术有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

3. 経 営 方 針

（1）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報と出版物を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

今後も、変化の激しい社会環境のなかで多様化する利用者の要請に応えるとともに、製品の利便性を追求し、よりタイムリーで高品質な製品づくりに取り組むことはもとより、情報の提供形態も出版物にとどまらず、当社のSiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の地図・ガイドデータベースをもとに電子事業分野への積極的な事業展開を図り、「情報社会の一翼を担う企業」を目指すことを基本方針としてまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略

「SiMAPにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する」という中期的な経営方針のもと、地図・ガイドブックを始めとする良質な出版物を提供しつつ、制作の効率化及びコスト削減に努めるとともに、電子ビジネスにおきましても積極的な事業展開を図ってまいりました。その具体的対応策として、日本コンピュータグラフィック(株)の子会社化やキャンバスマップル(株)や(株)リビットなどの子会社設立、また他企業との取り組みの強化等を積極的に行ってまいりました。

今後も当社事業の中核であるデータベースの強化、充実が最重要課題であると認識し、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」のもと、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進いたします。また情報の内容におきましても、従来の出版物という限られた利用状況に固執することなく、あらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」の確立に挑戦いたします。このような最強のデータベースを持つことで出版事業はもとより、電子事業においてもNo.1企業を目指すことができるものと判断しております。

出版事業におきましては、従来の地図情報だけでなく、利便性のある特殊情報をも付加した実用性の高い商品を積極的に出版してまいります。また好調な個人消費に対して、購買意欲を喚起する消費者ニーズにあった新しい商品を投入することで売上の増加をめざします。また、書店店頭における市場在庫の適正化を更に推進し、利益減少の要因となる返品率の改善を図ることで多くの無駄をなくすることが今後も重要であると考えております。また、出版物の利点とインターネットや携帯電話の利点を融合させた商品としてのメディアミックスの推進にも力を入れてまいります。

電子事業につきましては、パソコンや携帯端末を始めとするIT機器の飛躍的な進歩やブロードバンド化による通信インフラの整備等により、予想をはるかに超えた発展可能性のある分野であると認識しており、この電子事業において当社の持つデジタルデータベースと子会社の持つシステム開発力、配信技術、入力マンパワーをフルに活用するとともに、今後も当社グループの経営資源を積極的に投入することにより出版事業を上回る当社グループの中核事業として発展させる事が可能であると確信しております。今後につきましては、利用者が様々なシーンで簡単・便利に直接活用できるシステムやサービスの提供と、最強のデータベースを源に本当に必要とされる詳細な各種情報を提供できる環境を構築することで、多くのコンシューマに対するビジネスへの広がりを実現できるものと確信し実

施してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。それは、各種地理情報のデータベース化や、それに伴う出版物の制作工程、さらにはデジタル化されたことによる各種情報提供の方法の多様化等、あらゆる局面で起きている変革によるものであります。そのような中、当社もその変革に取り残されることのない様、また電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革への挑戦」を合言葉に、新しい時代へと取り組んでまいります。そしてその理念のもと、企業活動においては「信念そして、誇り・喜びの共有」という方針に従い、人々の役に立つ仕事をしているという自負をもち、時代に則した「価値」を果敢に創造することに全力を尽くしてまいります。具体的には、以下の4つを全役員、全社員の行動規範として認識し、同じ目的、同じ価値観をもって業績の拡大へと邁進してまいります。

- ・「勇気をもって決断し、スピードを持って実行する。」
- ・「デジタルコンテンツビジネスと出版ビジネスの飛躍的融合を目指す。」
- ・「情報の信頼性を追求し、鮮度を高め、リアルタイムに発信する。」
- ・「全ての人とのコミュニケーションを大切にする。」

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

- ① SiMAPデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」の推進を図るとともに、電子事業での活用を視野に入れた多種多様な情報を持つ、「最強のデータベース」を構築する。
- ② この「最強のデータベース」を中心に、出版物だけでなくあらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供する企業を目指し、地図・ガイドデータの活用に対して従来の提供スタイルに限定せず、あらゆる場面を想定し、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばすべく検討を行っていく。
- ③ 出版事業においてはSiMAPの汎用性、機動性を追求した魅力ある商品作りを心がけ、「人にやさしい地図」づくりという基本コンセプトのもと、使う人や用途にあった様々な新商品の提供を積極的に行う。
- ④ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、GIS利用の世界を広げていく。
- ⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Web事業を確立させる。出版物と電子事業との融合をねらいとするメディアミックスを今後も多くの商品で実現し、それに対応するWebサイトを開設するとともに、当社が運営する観光&旅行情報サイト『まっぷるnet』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指す。
- ⑥ 市販出版物の市場在庫の適正化と売り場構成の見直しを更に徹底し、書店店頭での各種イベントに関連したフェア等積極的な販売促進を図り、消費者の需要を喚起させる企画営業を展開するとともに、返品抑制に努め無駄を排除する。
- ⑦ 次世代カーナビゲーションを視野に入れた、今までにない高精度のデジタルデータの構築を推進し、カーナビゲーション事業への本格的参入を図る。

（4）その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,092		7,633	
2. 受取手形及び売掛金	※5		4,589		5,964	
3. 有価証券			1,009		1,011	
4. たな卸資産			3,256		3,339	
5. 繰延税金資産			529		594	
6. その他			119		321	
貸倒引当金			△64		△78	
流動資産合計			19,532	45.8	18,786	43.8
△745						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,063		8,089		
減価償却累計額		3,947	4,115	4,156	3,932	
(2) 機械装置及び運搬具		540		781		
減価償却累計額		406	134	444	337	
(3) 工具器具備品		1,330		1,415		
減価償却累計額		983	346	1,063	352	
(4) 土地	※2		6,378		6,378	
(5) 建設仮勘定			3		—	
有形固定資産合計			10,979	25.7	11,001	25.7
21						
2. 無形固定資産						
(1) データベース			8,601		9,744	
(2) その他			425		649	
無形固定資産合計			9,026	21.2	10,394	24.3
1,367						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※6		2,741		2,317	
(2) その他	※1		600		588	
貸倒引当金			△223		△229	
投資その他の資産合計			3,118	7.3	2,676	6.2
△441						
固定資産合計			23,124	54.2	24,072	56.2
947						
資産合計			42,657	100.0	42,859	100.0
201						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,112		1,398		
2. 短期借入金	※2	897		867		
3. 1年以内償還予定社債		50		—		
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	559		527		
5. 未払費用		350		463		
6. 未払法人税等		424		263		
7. 未払消費税等		8		51		
8. 賞与引当金		304		340		
9. 返品調整引当金		1,021		1,268		
10. 受注損失引当金		1		—		
11. その他		312		590		
流動負債合計		5,041	11.8	5,772	13.5	730
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	689		443		
2. 繰延税金負債		60		99		
3. 退職給付引当金		460		345		
4. 役員退職慰労引当金		148		61		
5. その他		1		1		
固定負債合計		1,360	3.2	951	2.2	△408
負債合計		6,401	15.0	6,723	15.7	321

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		174	0.4	—	—	△174
(資本の部)						
I 資本金	※3	9,903	23.2	—	—	△9,903
II 資本剰余金		10,708	25.1	—	—	△10,708
III 利益剰余金		15,448	36.2	—	—	△15,448
IV その他有価証券評価差額金		926	2.2	—	—	△926
V 為替換算調整勘定		8	0.0	—	—	△8
VI 自己株式	※4	△914	△2.1	—	—	914
資本合計		36,081	84.6	—	—	△36,081
負債、少数株主持分及び 資本合計		42,657	100.0	—	—	△42,657
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	9,903	23.1	9,903
2. 資本剰余金		—	—	10,708	25.0	10,708
3. 利益剰余金		—	—	15,448	36.0	15,448
4. 自己株式		—	—	△913	△2.1	△913
株主資本合計		—	—	35,146	82.0	35,146
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	699	1.7	699
2. 為替換算調整勘定		—	—	11	0.0	11
評価・換算差額等合計		—	—	710	1.7	710
III 少数株主持分		—	—	278	0.6	278
純資産合計		—	—	36,135	84.3	36,135
負債純資産合計		—	—	42,859	100.0	42,859

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			17,125	100.0		18,031	100.0	906
II 売上原価			10,925	63.8		11,878	65.9	953
売上総利益			6,199	36.2		6,152	34.1	△46
返品調整引当金戻入額		1,139			1,021			
返品調整引当金繰入額		1,021	△118	△0.7	1,268	247	1.3	365
差引売上総利益			6,318	36.9		5,905	32.8	△412
III 販売費及び一般管理費	※1		4,366	25.5		4,842	26.9	476
営業利益			1,951	11.4		1,062	5.9	△888
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1			11			
2. 受取配当金		10			19			
3. 賃貸収入		32			32			
4. 保険配当金及び返戻金		10			5			
5. その他		10	64	0.4	15	83	0.4	18
V 営業外費用								
1. 支払利息		53			43			
2. 賃貸資産減価償却費等		19			17			
3. 持分法による投資損失		26			14			
4. その他		12	111	0.7	17	92	0.5	△19
経常利益			1,904	11.1		1,053	5.8	△850
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	0			—			
2. 投資有価証券売却益		53			—			
3. 貸倒引当金戻入益		9			0			
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	63	0.3	36	36	0.2	△26
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	5			4			
2. 固定資産除却損	※4	8			3			
3. 固定資産減損損失	※5	99			—			
4. ソフトウェア評価損		9			3			
5. 投資有価証券評価損		18			196			
6. 建物賃貸に伴う整理費用		2			—			
7. 解体撤去費用		—	144	0.8	0	208	1.1	63
税金等調整前当期純利益			1,823	10.6		881	4.9	△941
法人税、住民税及び事業税		713			581			
法人税等調整額		43	757	4.4	14	595	3.3	△161
少数株主損失			8	0.1		46	0.2	37
当期純利益			1,074	6.3		332	1.8	△741

③連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,708
II 資本剰余金期末残高			10,708
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,708
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,074	1,074
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		333	
2. 自己株式処分差損		0	333
IV 利益剰余金期末残高			15,448

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△914	35,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△333		△333
当期純利益			332		332
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△0	1	0
平成19年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	15,448	△913	35,146

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	926	8	935	174	36,255
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△333
当期純利益					332
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△226	2	△224	103	△120
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△226	2	△224	103	△120
平成19年3月31日 残高（百万円）	699	11	710	278	36,135

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,823	881	△941
減価償却費・データベース償却費等		1,054	1,199	145
有価証券・投資有価証券売却益		△53	—	53
有価証券・投資有価証券評価損		18	196	178
固定資産減損損失		99	—	△99
持分法による投資損失		26	14	△11
貸倒引当金の増減額（減少：△）		5	18	13
賞与引当金の増減額（減少：△）		4	36	31
返品調整引当金の増減額（減少：△）		△118	247	365
受注損失引当金の増減額（減少：△）		△4	△1	3
退職給付引当金の増減額（減少：△）		0	△114	△114
受取利息及び受取配当金		△11	△30	△19
貸貸収入		△32	△32	△0
支払利息		53	43	△10
売上債権の増減額（増加：△）		657	△1,375	△2,032
たな卸資産の増減額（増加：△）		△111	△82	28
その他流動資産の増減額（増加：△）		11	△205	△217
その他固定資産の増減額（増加：△）		98	8	△90
仕入債務の増減額（減少：△）		△132	286	419
未払消費税等の増減額（減少：△）		△54	43	97
その他流動負債の増減額（減少：△）		9	147	137
その他固定負債の増減額（減少：△）		△5	△87	△82
小計		3,338	1,193	△2,145
利息及び配当金の受取額		11	29	17
家賃の受取額		32	32	△0
利息の支払額		△53	△42	10
法人税等の支払額		△694	△739	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,635	472	△2,162

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△35	—	35
定期預金の払戻による収入		—	35	35
有形固定資産の取得による支出		△294	△462	△168
有形固定資産の売却による収入		2	2	0
無形固定資産の取得による支出		△1,518	△1,900	△382
投資有価証券の取得による支出		△703	△40	663
投資有価証券の売却による収入		80	1	△79
貸付けによる支出		△0	△217	△217
貸付金の回収による収入		11	227	215
その他		△73	—	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,530	△2,354	175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
担保定期預金の増減額 (増加: △)		25	—	△25
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△510	△30	480
長期借入れによる収入		500	450	△50
長期借入金の返済による支出		△502	△727	△224
社債の償還による支出		△150	△50	100
少数株主への株式の発行による収入		—	150	150
自己株式の取得による支出		△0	△0	0
自己株式の売却による収入		3	1	△2
配当金の支払額		△333	△333	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△968	△539	428
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△863	△2,422	△1,558
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,931	11,067	△863
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,067	8,645	△2,422

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 日本コンピュータグラフィック㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック㈱ ㈱リビット キャンバスマップル㈱ 上記のうち、㈱リビット、キャンバスマップル㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京方正万普信息技术有限公司 当関連会社については、新たに出資を行ったことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京勝寰経緯信息技术有限公司 北京方正万普信息技术有限公司は、平成18年12月にその名称を北京勝寰経緯信息技术有限公司に変更しております。 (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法を、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数（20年）による定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p>社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p>社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数（主として20年）による定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 受注損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
工具器具備品	2～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は金額が僅少なため発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は99百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,857百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）																												
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他（出資金） 56百万円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他（出資金） 44百万円</p>																												
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	566百万円	土地	231	計	798百万円	短期借入金	50百万円	1年以内返済予定長期借入金	362	長期借入金	640	計	1,053百万円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	551百万円	土地	231	計	783百万円	短期借入金	20百万円	1年以内返済予定長期借入金	421	長期借入金	417	計	859百万円
建物及び構築物	566百万円																												
土地	231																												
計	798百万円																												
短期借入金	50百万円																												
1年以内返済予定長期借入金	362																												
長期借入金	640																												
計	1,053百万円																												
建物及び構築物	551百万円																												
土地	231																												
計	783百万円																												
短期借入金	20百万円																												
1年以内返済予定長期借入金	421																												
長期借入金	417																												
計	859百万円																												
<p>※3. 当社の発行済株式数は、普通株式17,307,750株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式649,320株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 15百万円</p>																												
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券135百万円が含まれております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,767</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,366百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	270百万円	販売促進費	107	広告宣伝費	106	貸倒引当金繰入額	46	役員報酬	119	役員退職慰労引当金繰入額	18	給料手当・賞与	1,767	賞与引当金繰入額	172	法定福利費	178	退職給付費用	261	旅費交通費	149	減価償却費	185	賃借料	102	業務委託費	131	租税公課	59	その他	687	計	4,366百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842百万円</td></tr> </table>	荷造発送費	267百万円	販売促進費	142	広告宣伝費	332	貸倒引当金繰入額	21	役員報酬	133	役員退職慰労引当金繰入額	17	給料手当・賞与	1,835	賞与引当金繰入額	185	法定福利費	188	退職給付費用	160	旅費交通費	144	減価償却費	197	賃借料	109	業務委託費	148	租税公課	56	研究開発費	147	その他	751	計	4,842百万円
荷造発送費	270百万円																																																																						
販売促進費	107																																																																						
広告宣伝費	106																																																																						
貸倒引当金繰入額	46																																																																						
役員報酬	119																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																																						
給料手当・賞与	1,767																																																																						
賞与引当金繰入額	172																																																																						
法定福利費	178																																																																						
退職給付費用	261																																																																						
旅費交通費	149																																																																						
減価償却費	185																																																																						
賃借料	102																																																																						
業務委託費	131																																																																						
租税公課	59																																																																						
その他	687																																																																						
計	4,366百万円																																																																						
荷造発送費	267百万円																																																																						
販売促進費	142																																																																						
広告宣伝費	332																																																																						
貸倒引当金繰入額	21																																																																						
役員報酬	133																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																						
給料手当・賞与	1,835																																																																						
賞与引当金繰入額	185																																																																						
法定福利費	188																																																																						
退職給付費用	160																																																																						
旅費交通費	144																																																																						
減価償却費	197																																																																						
賃借料	109																																																																						
業務委託費	148																																																																						
租税公課	56																																																																						
研究開発費	147																																																																						
その他	751																																																																						
計	4,842百万円																																																																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円	<p>※2. _____</p>																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	0	計	5百万円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円																																																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																						
工具器具備品	0																																																																						
計	5百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	8	計	8百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	3	計	3百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
工具器具備品	8																																																																						
計	8百万円																																																																						
建物	0百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																						
工具器具備品	3																																																																						
計	3百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸及び保管等</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">千葉県市原市根田</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>また、連結子会社においては、賃貸資産について個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産については、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（99百万円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地1百万円、建物及び構築物98百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸及び保管等	土地及び建物等	千葉県市原市根田	<p>※5. _____</p>
用途	種類	場所					
賃貸及び保管等	土地及び建物等	千葉県市原市根田					

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）														
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,092百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（に含まれるMMF）</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,067百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,092百万円	有価証券（に含まれるMMF）	1,009	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35	現金及び現金同等物	11,067百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,633百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（に含まれるMMF）</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,645百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,633百万円	有価証券（に含まれるMMF）	1,011	現金及び現金同等物	8,645百万円
現金及び預金勘定	10,092百万円														
有価証券（に含まれるMMF）	1,009														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35														
現金及び現金同等物	11,067百万円														
現金及び預金勘定	7,633百万円														
有価証券（に含まれるMMF）	1,011														
現金及び現金同等物	8,645百万円														

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11	6	4	工具器具備品	66	40	25	計	78	47	30	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	11	8	2	工具器具備品	64	18	45	計	75	27	48
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	11	6	4																														
工具器具備品	66	40	25																														
計	78	47	30																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	11	8	2																														
工具器具備品	64	18	45																														
計	75	27	48																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 15百万円	1年内 14百万円																																
1年超 17	1年超 36																																
計 33百万円	計 50百万円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 25百万円	支払リース料 21百万円																																
減価償却費相当額 21百万円	減価償却費相当額 17百万円																																
支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 3百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 10百万円	1年内 5百万円																																
1年超 13	1年超 8																																
計 24百万円	計 13百万円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,250	2,306	1,056	533	1,363	830
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	99	236	137	99	230	131
	小計	1,349	2,543	1,193	632	1,594	962
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	192	142	△49	718	633	△85
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	192	142	△49	718	633	△85
合計	1,542	2,686	1,144	1,350	2,227	876	

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について191百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
83	53	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
MMF	1,009	1,011
非上場株式	55	90

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 連結子会社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。連結子会社については、退職一時金制度によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△5,340	△6,374
ロ. 年金資産	5,276	5,500
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△64	△873
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△396	527
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△460	△345
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△460	△345

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	293	293
ロ. 利息費用	101	105
ハ. 期待運用収益	△115	△131
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21	△146
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	150	160
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	451	281

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分（掛金拋出割合）

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	1,907百万円	2,067百万円

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年7月27日 至 平成15年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利者は権利行使時において当社従業員であることを要す。 権利者が権利行使期間の開始日に先立って定年退職した場合は当該開始日から、権利者が権利確定後定年退職した場合はその地位を喪失した日から、各々6ヶ月間に限り権利を行使することができる。 また、権利者が会社都合により解雇された場合は権利行使期間中引き続き権利を行使することができる。

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	106,500
権利確定	—
権利行使	1,000
失効	1,000
未行使残	104,500

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,406
行使時平均株価 (円)	1,894
付与日における公正な評価単価 (円)	—

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	290	375
退職給付引当金損金算入額否認	187	140
未払事業税否認	42	27
賞与引当金損金算入額否認	124	138
役員退職慰労引当金損金算入額否認	60	24
貸倒引当金損金算入限度超過額	49	57
会員権評価損否認	93	93
投資有価証券評価損否認	392	472
たな卸資産評価否認	23	10
無形固定資産償却限度超過額	64	41
土地評価損	194	194
子会社の税務上の繰越欠損金	251	326
その他	59	77
繰延税金資産小計	1,832	1,979
評価性引当額	△1,061	△1,221
繰延税金資産合計	771	757
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78	△78
その他有価証券評価差額金	△218	△177
その他	△6	△6
繰延税金負債合計	△302	△262
繰延税金資産の純額	468	495

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	529	594
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△60	△99

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.4%
住民税均等割等	2.0%	4.0%
I T促進税制による特別税額控除	△1.8%	—
未実現利益税効果未認識額	—	5.0%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△0.7%	18.2%
その他	1.2%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	67.5%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	出版事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,761	2,363	17,125	—	17,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	483	483	△483	—
計	14,761	2,847	17,608	△483	17,125
営業費用	12,664	2,049	14,713	459	15,173
営業利益	2,096	797	2,894	△943	1,951
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	23,083	5,183	28,266	14,391	42,657
減価償却費	837	191	1,028	25	1,054
減損損失	—	99	99	—	99
資本的支出	1,664	439	2,103	△105	1,998

（注）1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は763百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,938百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた資産等の配分方法により区分すると、電子事業の資産は1,082百万円、資本的支出は972百万円増加いたします。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	出版事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,950	3,081	18,031	—	18,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	562	562	△562	—
計	14,950	3,643	18,594	△562	18,031
営業費用	13,155	3,447	16,602	366	16,968
営業利益	1,795	196	1,991	△928	1,062
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	22,444	9,041	31,486	11,373	42,859
減価償却費	899	274	1,174	25	1,199
資本的支出	419	2,242	2,662	△3	2,659

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は828百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,649百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資産等の配分方法について

従来、データベース資産については、出版事業と電子事業とに按分しておりましたが、地番データベース等については、当社グループが電子事業を拡大する中でその用途が電子事業を主とする性格が強まったため、当連結会計年度より電子事業の資産としております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,165円96銭	1株当たり純資産額	2,152円41銭
1株当たり当期純利益金額	64円48銭	1株当たり当期純利益金額	19円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	64円38銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19円95銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,074	332
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,074	332
期中平均株式数（千株）	16,656	16,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	24	6
（うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株 引受権（千株））	(24)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権（旧商法第280 条ノ19の規定によるストック オプション）1種類（新株引 受権の数265,000株）。 上記の新株引受権は、平成 17年6月30日において消滅し ております。	—————

（重要な後発事象）

特記すべき重要な事実はありません。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）生産実績

（単位：百万円）

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分		金 額	前年同 期 比
出版事業	市 販 出 版 物	地 図	8,599	△20.2%
		雑 誌	6,006	△2.3
		ガイドブック	3,589	+52.5
		小 計	18,195	△5.6
	特別注文品	1,112	+14.7	
電子事業	電 子 出 版		3,176	+32.3
合 計			22,484	△0.7

（注） 1. 金額は販売価格により記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

（2）受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

（単位：百万円）

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分	受 注 高	前年同 期 比	受 注 残 高	前年同 期 比
出版事業	特別注文品	1,050	+1.3%	127	△32.8%
電子事業	電 子 出 版	2,984	+27.1	315	+30.4

（注） 上記金額には、消費税は含まれておりません。

（3）販売実績

（単位：百万円）

事業の種類 別セグメン トの名称	区 分		金 額	前年同 期 比
出版事業	市 販 出 版 物	地 図	6,677	△11.5
		雑 誌	3,820	△3.6
		ガイドブック	2,422	+55.7
		小 計	12,920	△1.1
	特別注文品	1,112	+14.7	
	広告収入	917	+25.9	
電子事業	電 子 出 版		3,081	+30.4
合 計			18,031	+5.3

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表等

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,474		6,552	
2. 受取手形	※5		238		140	
3. 売掛金			4,070		5,618	
4. 有価証券			1,009		1,011	
5. 製品			2,495		2,659	
6. 原材料			5		6	
7. 仕掛品			708		531	
8. 貯蔵品			2		2	
9. 前渡金			14		117	
10. 前払費用			47		51	
11. 繰延税金資産			489		552	
12. その他			46		37	
貸倒引当金			△64		△78	
流動資産合計			18,538	44.7	17,201	41.1
△1,336						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,856		6,861		
減価償却累計額		3,340	3,516	3,513	3,347	
(2) 構築物		113		113		
減価償却累計額		90	22	92	20	
(3) 機械装置		366		367		
減価償却累計額		299	67	308	58	
(4) 車両運搬具		174		157		
減価償却累計額		107	66	95	61	
(5) 工具器具備品		845		884		
減価償却累計額		584	260	665	219	
(6) 土地			6,147		6,147	
有形固定資産合計			10,081	24.3	9,855	23.6
△226						
2. 無形固定資産						
(1) データベース			8,849		9,848	
(2) ソフトウェア			369		385	
(3) その他			7		7	
無形固定資産合計			9,226	22.3	10,241	24.5
1,014						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	※6					
(1) 投資有価証券		2,741		2,317		
(2) 関係会社株式		475		1,385		
(3) 出資金		0		0		
(4) 関係会社出資金		73		73		
(5) 従業員長期貸付金		20		14		
(6) 関係会社長期貸付金		—		450		
(7) 破産更生債権等		158		160		
(8) 長期前払費用		5		1		
(9) その他		354		334		
貸倒引当金	△222		△228			
投資その他の資産合計		3,607	8.7	4,509	10.8	901
固定資産合計		22,915	55.3	24,605	58.9	1,690
資産合計		41,453	100.0	41,807	100.0	353
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1. 買掛金		1,063		1,429		
2. 短期借入金		847		847		
3. 未払金		628		506		
4. 未払費用		300		365		
5. 未払法人税等		417		256		
6. 未払消費税等		—		49		
7. 前受金		31		37		
8. 預り金		43		51		
9. 前受収益		0		0		
10. 賞与引当金		276		293		
11. 返品調整引当金		1,021		1,268		
12. その他		13		24		
流動負債合計		4,644	11.2	5,129	12.3	485
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	60		99			
2. 退職給付引当金	392		267			
3. 役員退職慰労引当金	148		61			
4. 預り保証金	0		0			
固定負債合計		601	1.5	428	1.0	△173
負債合計		5,245	12.7	5,557	13.3	312

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※1		9,903	23.9	—	—	△9,903	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		10,708		—				
資本剰余金合計			10,708	25.8		—	—	△10,708
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		244		—				
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		13,100		—				
3. 当期末処分利益		2,240		—				
利益剰余金合計			15,584	37.6		—	—	△15,584
IV その他有価証券評価差額金			926	2.2		—	—	△926
V 自己株式	※2		△914	△2.2		—	—	914
資本合計			36,207	87.3		—	—	△36,207
負債資本合計			41,453	100.0		—	—	△41,453
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—	9,903	23.7	9,903	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		—	10,708			
資本剰余金合計			—	—	10,708	25.6	10,708	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		—	244			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—		—	13,100			
繰越利益剰余金		—		—	2,507			
利益剰余金合計			—	—	15,851	37.9	15,851	
4. 自己株式			—	—	△913	△2.2	△913	
株主資本合計			—	—	35,550	85.0	35,550	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—	699	1.7	699	
評価・換算差額等合計			—	—	699	1.7	699	
純資産合計			—	—	36,249	86.7	36,249	
負債純資産合計			—	—	41,807	100.0	41,807	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,527	100.0	17,367	100.0	839	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		2,376			2,495			
2. 当期製品製造原価		10,871			11,686			
合計		13,247			14,182			
3. 他勘定振替高	※1	81			46			
4. 製品期末たな卸高		2,495	10,671	64.6	2,659	11,476	66.1	805
売上総利益			5,856	35.4	5,890	33.9	34	
返品調整引当金戻入額		1,139			1,021			
返品調整引当金繰入額		1,021	△118	△0.7	1,268	247	1.4	365
差引売上総利益			5,974	36.1	5,643	32.5	△331	
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		4,105	24.8	4,323	24.9	217	
営業利益			1,868	11.3	1,320	7.6	△548	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			10			
2. 受取配当金		10			19			
3. 賃貸収入		20			25			
4. 保険配当金及び返戻金		10			5			
5. その他		9	51	0.3	16	76	0.4	25
V 営業外費用								
1. 支払利息		13			12			
2. 賃貸資産減価償却費等		9			11			
3. 保険解約損		8			—			
4. 訴訟費用		—			7			
5. その他		3	34	0.2	6	38	0.2	4
経常利益			1,886	11.4	1,359	7.8	△526	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※4	0		—		
2. 貸倒引当金戻入益		7		—		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	7	36	36	0.2
0.0						28
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	5		4		
2. 固定資産除却損	※6	0		0		
3. 投資有価証券評価損		18	24	196	201	1.1
0.1						176
税引前当期純利益			1,869		1,194	6.9
11.3						△675
法人税、住民税及び事業税		709		577		
法人税等調整額		41	751	16	593	3.4
4.5						△158
当期純利益			1,117		600	3.5
6.8						△516
前期繰越利益			1,123		—	
自己株式処分差損			0		—	
当期未処分利益			2,240		—	

③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
	金額（百万円）	
I 当期末処分利益		2,240
II 利益処分額		
配当金	333	333
III 次期繰越利益		1,907

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,240	15,584	△914	35,281
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△333	△333		△333
当期純利益						600	600		600
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△0	△0	1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	267	267	1	268
平成19年3月31日 残高（百万円）	9,903	10,708	10,708	244	13,100	2,507	15,851	△913	35,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	926	926	36,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△333
当期純利益			600
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△226	△226	△226
事業年度中の変動額合計（百万円）	△226	△226	41
平成19年3月31日 残高（百万円）	699	699	36,249

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械装置 9～15年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 データベース 会社の定めた年数（20年）による定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 データベース 会社の定めた年数（主として20年）による定額法 ソフトウェア（自社利用） 同左 ソフトウェア（市場販売目的） 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,249百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「保険解約損」は前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期において「その他」に含まれる当該金額は4百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「訴訟費用」は前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期において「その他」に含まれる当該金額は0百万円であります。</p>

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）						
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,307,750株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	57,000,000株	発行済株式数	普通株式	17,307,750株	※1. _____
授権株式数	普通株式	57,000,000株					
発行済株式数	普通株式	17,307,750株					
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式649,320株であります。</p>	※2. _____						
<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table>	流動負債		未払金	418百万円	※3. _____		
流動負債							
未払金	418百万円						
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は926百万円であります。</p>	4. _____						
※5. _____	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	受取手形	15百万円				
受取手形	15百万円						
※6. _____	※6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券135百万円が含まれております。						

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	19百万円	営業保証金	0	ソフトウェア	61	計	81百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	33百万円	営業保証金	0	ソフトウェア	12	計	46百万円																																																						
販売促進費	19百万円																																																																						
営業保証金	0																																																																						
ソフトウェア	61																																																																						
計	81百万円																																																																						
販売促進費	33百万円																																																																						
営業保証金	0																																																																						
ソフトウェア	12																																																																						
計	46百万円																																																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105百万円</td> </tr> </table>	荷造発送費	269百万円	販売促進費	103	広告宣伝費	124	貸倒引当金繰入額	46	役員報酬	84	役員退職慰労引当金繰入額	18	給料手当・賞与	1,665	賞与引当金繰入額	165	法定福利費	160	退職給付費用	258	旅費交通費	140	減価償却費	174	賃借料	97	業務委託費	131	租税公課	56	その他	607	計	4,105百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、22%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,323百万円</td> </tr> </table>	荷造発送費	266百万円	販売促進費	131	広告宣伝費	251	貸倒引当金繰入額	21	役員報酬	80	役員退職慰労引当金繰入額	17	給料手当・賞与	1,716	賞与引当金繰入額	174	法定福利費	167	退職給付費用	157	旅費交通費	134	減価償却費	186	賃借料	94	業務委託費	132	租税公課	52	研究開発費	69	その他	666	計	4,323百万円
荷造発送費	269百万円																																																																						
販売促進費	103																																																																						
広告宣伝費	124																																																																						
貸倒引当金繰入額	46																																																																						
役員報酬	84																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																																						
給料手当・賞与	1,665																																																																						
賞与引当金繰入額	165																																																																						
法定福利費	160																																																																						
退職給付費用	258																																																																						
旅費交通費	140																																																																						
減価償却費	174																																																																						
賃借料	97																																																																						
業務委託費	131																																																																						
租税公課	56																																																																						
その他	607																																																																						
計	4,105百万円																																																																						
荷造発送費	266百万円																																																																						
販売促進費	131																																																																						
広告宣伝費	251																																																																						
貸倒引当金繰入額	21																																																																						
役員報酬	80																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																						
給料手当・賞与	1,716																																																																						
賞与引当金繰入額	174																																																																						
法定福利費	167																																																																						
退職給付費用	157																																																																						
旅費交通費	134																																																																						
減価償却費	186																																																																						
賃借料	94																																																																						
業務委託費	132																																																																						
租税公課	52																																																																						
研究開発費	69																																																																						
その他	666																																																																						
計	4,323百万円																																																																						
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費 69百万円</p>																																																																						
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	<p>※4. _____</p>																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	5百万円	工具器具備品	0	計	5百万円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4百万円																																																														
車両運搬具	5百万円																																																																						
工具器具備品	0																																																																						
計	5百万円																																																																						
車両運搬具	4百万円																																																																						
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	計	0百万円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	計	0百万円																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																						
工具器具備品	0																																																																						
計	0百万円																																																																						
建物	0百万円																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
工具器具備品	0																																																																						
計	0百万円																																																																						

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	14	12	1	計	14	12	1	1年内	1百万円	1年超	0	計	2百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	3	2	0	計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	-	計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	14	12	1																																														
計	14	12	1																																														
1年内	1百万円																																																
1年超	0																																																
計	2百万円																																																
支払リース料	3百万円																																																
減価償却費相当額	3百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	3	2	0																																														
計	3	2	0																																														
1年内	0百万円																																																
1年超	-																																																
計	0百万円																																																
支払リース料	1百万円																																																
減価償却費相当額	1百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	475	2,380	1,904

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	475	1,403	927

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	290	375
退職給付引当金損金算入額否認	159	108
未払事業税否認	41	26
未払事業所税否認	5	5
賞与引当金損金算入額否認	112	119
役員退職慰労引当金損金算入額否認	60	24
貸倒引当金損金算入限度超過額	49	56
会員権評価損否認	93	93
投資有価証券評価損否認	391	471
その他	47	33
繰延税金資産小計	1,252	1,316
評価性引当額	△520	△600
繰延税金資産合計	731	715
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78	△78
その他有価証券評価差額金	△217	△177
その他	△6	△6
繰延税金負債合計	△302	△262
繰延税金資産の純額	428	453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.3
住民税均等割等	1.8	2.6
I T 促進税制による特別税額控除	△1.8	—
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△0.1	6.7
その他	△0.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	49.7%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,173円55銭	1株当たり純資産額	2,175円96銭
1株当たり当期純利益金額	67円9銭	1株当たり当期純利益金額	36円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円3銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,117	600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,117	600
期中平均株式数（千株）	16,656	16,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	24	6
（うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（千株））	(24)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権（旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション）1種類（新株引受権の数265,000株）。 上記の新株引受権は、平成17年6月30日において消滅しております。	—

（重要な後発事象）

特記すべき重要な事実はありません。

その他

1. 役員の異動

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。